

(公財)京都市芸術文化協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	公益法人として果たすべき役割を踏まえつつ, 芸術文化に係る事業を実施し, もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目指す。また, 現在策定中の「京都文化芸術プログラム2020」を推進するための事業を積極的に実施する。
財務面	自主事業や指定管理業務のみにとどまらず, 当面は, 適正な金額での事業の受託と積極的な補助金・助成金の獲得に努め, 引き続き, 収支相償を基調とした経営を図っていく。
組織面	「京都文化芸術プログラム2020」に関する事業を含む業務の質・量両面での充実に伴い, 管理・執行体制の強化と安定化を図る。
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに, 各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」						
取組内容	芸文協自主事業, 芸術センター事業, その他受託事業など, 文化芸術に係る事業を積極的に実施し, 市民等が文化芸術に触れる機会を創出していく。					
○指標1	事業実施回数(芸文協自主事業, 芸術センター事業, 受託事業)					
採用理由	各種事業の実施が当協会の活動の中核であり, その実施回数が活動状況を表す客観的・定量的な指標と言えるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:回)
	310	313	316	319	321	
実現方法	これまで同様, 計画的な事業の企画・実施を通じ, 市民等が芸術文化に触れる機会の増大を図る。					
○指標2	事業参加者数(芸文協自主事業, 芸術センター事業, 受託事業)					
採用理由	各種事業の参加者数は, 事業実施による成果のひとつであり, 客観的・定量的な指標と言えるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:人)
	72,216	74,400	76,600	78,900	81,300	
実現方法	魅力ある事業の企画・実施と, 適切で効果的な広報活動の推進により, 動員数増加を図る。					

(公財)京都市芸術文化協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
----------------------	-----------------------------------

目標2「京都芸術センターにおける若手芸術家の育成」						
取組内容	制作支援事業（制作室の提供）や、若手芸術家を起用した展覧会・公演等の実施などにより、京都から芸術の新しい波を発信しようとする芸術家の育成を図る。					
○指標	制作室利用者及び芸術センター主催事業（うち、若手芸術家の育成に主眼を置いたものに限る）に起用したアーティストによる、文化芸術に係る主要な賞の受賞					
採用理由	公的な賞の受賞が、芸術活動の成果を評価するうえでの測定可能な指標と言えるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：組)
	-	0	1	1	2	
実現方法	制作室や付帯設備の利用だけでなく、発表機会の提供など支援の幅を広げるとともに、他の文化芸術関係者に対してセンターからも情報発信していくことにより、受賞の機会の拡大を図る。					

(2)財務に関する取組

目標「収支相償経営の継続」						
取組内容	<p>事業ごとに予算執行管理を徹底し、経費節減にも努力したことにより、平成25年度は黒字に転換することができ、平成26年度についても黒字決算を見込んでいる。</p> <p>引き続き、更なる経費節減を含めた予算執行管理を徹底していくが、収支相償の経営を継続していくためには、確実に事業収入を確保していくことも必要である。</p> <p>このため、これまで同様、積極的に補助金・助成金の獲得に努めるとともに、事業の受託に当たっては、直接経費だけではなく、制作・執行に係る直接人件費やその他の間接経費も十分に確保した適正な金額での契約を相手方に求め、事業実施により損失を発生させることのないよう留意する。</p> <p>将来的に、より少ない補助金で収支相償経営が実現できるよう、更なる財務体質の強化と経営の効率化を目指す。</p> <p>※平成28年度については、特定資産(約9,000千円)を取り崩して大規模事業を実施する計画であるため、当該年度における当期経常増減額の目標値をマイナスとしている。</p>					
○指標	当期経常増減額					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	10,010	0	0	△ 9,000	0	

(公財)京都市芸術文化協会	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「業務管理・執行体制の強化と安定化」

取組内容	<p>当協会では、これまでから業務量に対する組織体制がぜい弱であり、今後、持続的かつ健全な経営を行っていくためには、業務管理・執行体制の強化が不可欠である。このため、当面の間は、「京都文化芸術プログラム2020（仮称）」など京都市の施策の意図を反映した事業を行ううえで、協会に必要不可欠である市派遣職員が組織の強化・安定化を支援していく。</p>					
○指標	常勤の職員数（市派遣職員を含む。）					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	（単位：人）
	16	17	17	17	17	

目標2「京都市からの派遣職員の削減の検討」

取組内容	<p>京都市からの派遣職員は、財団と市が事業等で密接に関連しており、一定の公共性を確保したうえで、市が円滑に施策を推進するために必要最低限の人員の派遣を受けているところである。</p> <p>現在、京都文化芸術プログラム2020に関する事業等により、当面の人員削減は困難だが、中期経営計画を推進する中で、より自律的な経営体制の構築に向け、財団の運営状況や事業の進捗を見極めながら、将来的な組織の在り方や人員体制等について検討する。</p>					
○指標	京都市派遣職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	（単位：人）
	2	2	2	2	2	